

深川市の 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の活用内容

1. 本市の交付限度額における配分額とその他財源

(単位: 千円)

(単位: 千円)

I. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(深川市分)			配分額
1	第1回配分額	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税支援枠 R7年9月交付	19,820
2	第2回配分額	推奨事業メニュー分 R7年12月交付予定	14,128
3	第3回配分額	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税支援枠 R8年3月交付予定	16,015
合計			49,963

II. その他財源		
	国庫補助額	0
	一般財源	21,934

財源合計	71,897
------	--------

2. 交付金事業

本市は、地方創生臨時交付金を活用した下記事業を実施し物価高騰対応に努めましたのでお知らせします。

(単位: 千円)

事業名／区分		補助 単独	概 要	事業費	国庫補助	臨時交付金	一般財源等	市議会 議決日
Ⅰ. 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠				35,835	0	35,835	0	-
1	深川市低所得者世帯支援 事業	単独	令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、物 価高騰等に直面する低所得者を支援するもの。また、こども加算として対象 世帯の18歳以下の児童1人に対して2万円を給付するもの。	35,835	0	35,835	0	R7.1.29
		単独	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、定額減税並 びに令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）の額に不足があ ることが判明した場合に、追加で納税者に給付するもの。					R7.3.3
Ⅱ. 推奨事業メニュー枠				36,062	0	14,128	0	-
■エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				29,689	0	7,755	0	-
2	小中学校給食費支援事業	単独	物価高騰の影響に伴う市民生活等への影響を踏まえ、保護者の負担軽減を図 るため、保護者が負担するR7年4月から9月までの給食費（教職員分を除 く）を全額補助するとともに、給食費単価の増額分についても補助するも の。	29,689	0	7,755	0	R7.3.21
■消費下支え等を通じた生活者支援				6,373	0	6,373	0	-
3	深川市物価高騰対策住宅 リフォーム助成事業	単独	物価高騰により住宅資材等の価格が上昇していることから、住宅リフォー ム工事を行う市民に対し工事費の一部を支援するもの。	6,373	0	6,373	0	R7.6.17
合 計				71,897	0	49,963	0	-
補助事業 計			0 事業	0	0	0	0	-
単独事業 計			3 事業	71,897	0	49,963	0	-

※各項目の名称は国の経済対策を参考にしています。

※交付限度額及び配分額の関係から、補正予算額と財源内訳が異なる場合があります。